

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤本 和久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	43,811	42,805	62,400
経常利益(百万円)	2,737	1,569	2,635
四半期(当期)純利益(百万円)	1,380	893	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,351	868	1,389
純資産額(百万円)	28,266	28,652	28,304
総資産額(百万円)	85,744	90,965	90,397
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.80	20.58	29.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	31.5	31.3

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	5.73	7.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要等を背景として緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、世界経済の減速や、日中関係の悪化などの影響より、引き続き先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、住宅投資に底堅い動きは見られたものの、民間設備投資は全体としては力強さに欠け、また東日本大震災に伴う復旧・復興関連需要の急増を背景に労務費が上昇するなど、依然厳しい市場環境が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が42,805百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益が1,959百万円（前年同四半期比36.1%減）、経常利益が1,569百万円（前年同四半期比42.7%減）、四半期純利益が893百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が36,171百万円（前年同四半期比5.9%減）、内訳は一般建築工事が12,630百万円（前年同四半期比12.8%減）、耐震補強工事が13,715百万円（前年同四半期比9.0%減）、土木工事が9,825百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が6,634百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は31,803百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、セグメント利益は2,897百万円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

（土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は10,257百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、セグメント利益は799百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

（不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は6,486百万円（前年同四半期比20.2%増）となり、セグメント利益は456百万円（前年同四半期比126.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、230百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382,000	433,820	-
単元未満株式	普通株式 21,857	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,820	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,203,600	-	1,203,600	2.70
計	-	1,203,600	-	1,203,600	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,747	12,430
受取手形・完成工事未収入金等	3 18,784	3 13,537
未成工事支出金	3,980	8,573
販売用不動産	1 20,805	1 22,696
商品及び製品	17	21
材料貯蔵品	284	176
繰延税金資産	358	436
その他	1,830	1,552
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	57,764	59,384
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,082	20,179
機械、運搬具及び工具器具備品	2,490	2,479
土地	2 15,717	2 15,722
リース資産	37	37
減価償却累計額	11,347	11,794
有形固定資産合計	26,980	26,623
無形固定資産		
投資その他の資産	331	309
投資有価証券	2,248	2,197
繰延税金資産	1,123	1,008
その他	2,083	1,534
貸倒引当金	205	143
投資その他の資産合計	5,250	4,597
固定資産合計	32,563	31,530
繰延資産		
社債発行費	69	50
繰延資産合計	69	50
資産合計	90,397	90,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 13,214	3 12,610
短期借入金	19,372	17,736
1年内償還予定の社債	1,140	1,140
未払法人税等	224	119
未成工事受入金	1,317	4,504
完成工事補償引当金	179	170
工事損失引当金	17	0
役員賞与引当金	45	38
その他	1,848	2,335
流動負債合計	37,359	38,655
固定負債		
社債	4,280	4,140
長期借入金	12,771	12,452
退職給付引当金	2,783	2,817
役員退職慰労引当金	690	432
資産除去債務	77	78
再評価に係る繰延税金負債	300	300
その他	3,828	3,436
固定負債合計	24,732	23,658
負債合計	62,092	62,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	21,157	21,529
自己株式	575	575
株主資本合計	34,634	35,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	269
土地再評価差額金	6,629	6,629
その他の包括利益累計額合計	6,335	6,360
少数株主持分	5	5
純資産合計	28,304	28,652
負債純資産合計	90,397	90,965

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,424	36,171
兼業事業売上高	5,386	6,634
売上高合計	43,811	42,805
売上原価		
完成工事原価	30,420	29,536
兼業事業売上原価	3,975	4,912
売上原価合計	34,396	34,449
売上総利益		
完成工事総利益	8,004	6,635
兼業事業総利益	1,410	1,721
売上総利益合計	9,414	8,356
販売費及び一般管理費	6,350	6,397
営業利益	3,064	1,959
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	35	41
その他	75	64
営業外収益合計	118	109
営業外費用		
支払利息	384	343
その他	60	156
営業外費用合計	444	499
経常利益	2,737	1,569
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取保険金	-	100
特別利益合計	2	101
特別損失		
役員退職慰労金	-	196
その他	12	68
特別損失合計	12	265
税金等調整前四半期純利益	2,726	1,405
法人税、住民税及び事業税	1,111	468
法人税等調整額	235	44
法人税等合計	1,346	512
少数株主損益調整前四半期純利益	1,379	893
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	1,380	893

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,379	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	24
土地再評価差額金	42	-
その他の包括利益合計	28	24
四半期包括利益	1,351	868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352	868
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	7,922百万円	10,803百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	1,443百万円	1,448百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	39百万円	116百万円
支払手形	1,862	1,217

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	617百万円	636百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	217	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	29,508	9,224	5,078	43,811	-	43,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,810	10	315	5,136	5,136	-
計	34,318	9,235	5,394	48,947	5,136	43,811
セグメント利益	4,646	515	201	5,363	2,299	3,064

(注)1.セグメント利益の調整額 2,299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,008百万円及びセグメント間取引消去 291百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	26,422	10,154	6,228	42,805	-	42,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,381	102	257	5,741	5,741	-
計	31,803	10,257	6,486	48,547	5,741	42,805
セグメント利益	2,897	799	456	4,153	2,194	1,959

(注)1.セグメント利益の調整額 2,194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,045百万円及びセグメント間取引消去 148百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円80銭	20円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,380	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,380	893
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,403	43,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額.....217百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月27日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。